

平成29年度事業報告

1 会館の財政運営について

(1) 熊本地震に対応した熊本県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の募集対象範囲が第二次申請途中より一般財団法人にも広がり、教育会館も入居団体と共にグループをつくり、4月初めに申請、5月末に事業計画認定が下りました。12月に補助金交付申請書の提出、平成30年2月に実績報告書の提出、県よりの交付決定通知書は2月末に届いたところ。今後、県よりの調査等が進められ、交付は夏頃の予定です。

(2) 会館建設基金(出資金)については、出資依頼を中止しており、新たな出資はありません。出資金は、退職等による返済が411人、4,554,000円で、この結果出資金の残額は78,377,000円となりました。 決算報告書 P10

(3) 地代家賃は、100%納入されています。

(4) 会議室利用は、第4会議室利用再開もあり、全体的に好調です。 決算報告書 P11
 《会議室・利用状況 平成25～29年度の推移》

平成	出資者		一般		計		対前年 貸料 (%)	対25年 貸料 (%)	備考
	件数(件)	貸料(円)	件数(件)	貸料(円)	件数(件)	貸料(円)			
25年度	220	1,682,415	175	3,699,983	395	5,382,398	112	—	
26年度	149	1,079,240	187	4,400,775	336	5,480,015	102	102	
27年度	154	1,111,080	165	4,492,412	319	5,603,492	102	104	空調工事
28年度	37	348,354	26	618,124	63	966,478	17	18	熊本地震
29年度	203	2,215,693	234	6,002,510	437	8,218,203	850	153	←第4会議室

(5) 保険共済事業の集金手数料は、前年より約120万円減の約2,860万円となりました。会館共済のほか一部個人保険団体取扱いの手数料も含んでいます。また教育会館の特別給付金は、年間約1,140万円と落ち着いた状況です。 決算報告書 P14

《特別給付金・給付状況 平成25～29年度の推移 (円)》

平成	出産祝金	退職見舞金	入院見舞金	医療プラン	退職祝金	満期祝品	合計
25年度	1,453,000	550,000	4,364,000	3,873,000	1,150,000	0	11,390,000
26年度	1,386,000	950,000	4,118,000	3,977,000	1,170,000	125,000	11,726,000
27年度	1,648,000	400,000	4,396,000	4,028,000	1,410,000	225,000	12,107,000
28年度	1,504,000	750,000	3,756,000	3,820,000	1,520,000	235,000	11,585,000
29年度	1,496,000	900,000	3,470,000	3,746,000	1,500,000	275,000	11,387,000

(6) 各種引当関係は、厚生情報センター関係のシステム改修及び機器引当を取崩しました。また基本財産減価償却に約770万円、退職給付に約220万円、記念事業準備に200万円、建物修繕に100万円を引当しました。なお、厚生情報センター及び個人保険団体取扱いの事業譲渡にかかわる未収金は約1,700万円あります。

《各種引当・状況 平成25～29年度の推移 (万円)》

平成	基本財産 減価償却	退職 給与	特別給 付準備	記念事 業準備	出資金 返済	建物 修繕	システム 改修	機器	引当金 総計	繰越金	現預金 総計
25年度	12,314	522	4,802	589	3,200	3,900			25,330	1,783	27,113
26年度	13,080	647	4,802	239	3,200	3,900			25,871	562	26,434
27年度	13,846	609	3,600	439	3,200	1,400	200	50	23,344	1,624	24,968
28年度	4,812	762	3,600	639	3,200	600	200	50	13,864	2,633	16,498
29年度	5,578	979	3,600	839	3,200	700	0	0	14,897	2,851	17,748

(7) 会計処理は「区分経理」により「継続事業(公益目的事業)」の適正な執行が必要であり、ユース会計社(吉永公認会計士事務所)との契約を継続し、適正な処理と円滑な執行に努めました。厚生情報センター及び個人保険団体取扱いの事業譲渡にかかわる会計処理等については、ユース会計社と十分に相談しながらすすめました。なお平成29年度の公益目的事業に関しては、復興支援事業や会館共済キャンペーンとの連動させて実施しました。

2 管理業務について

(1) 夜間や休日の管理警備は3名と業務委託契約を結び、会館を常時使用できるようにしています。会館閉鎖は12月29日から1月3日までの6日間でした。

(2) 安全管理及び設備・備品の保守については、保守契約を次のように行っています。

No	内 容	委 託 先	委 託 料
1	火災保険	共栄火災海上	年掛金 254,350円 保障 6億4,756万8千円
2	清掃管理	日本ビル管理(株)	年 3,061,800円 月248,400円+ガラス81,000円×1
3	塵芥収集	(有)都環境開発サービスセンター	年 220,320円 月 18,360円
4	エレベーター保守	三菱電機ビルテクノサービス(株)	年 738,720円 月 61,560円×12
5	防犯カメラ保守	三菱電機ビルテクノサービス(株)	年 391,680円 月 32,640円×12
6	自動ドア保守	熊本ナブコ(株)	年 216,000円
7	電設保守	藤本義美	年 216,000円 月18,000円×12
8	電気メーター交換	九州計装エンジニアリング	1年当 36,400円 15年交換 546,000円
9	消防設備保守	ユージー防災設備	年 155,520円 半年77,760円、点検後実費負担有
10	空調清掃・点検	旭電業(株)	年 151,200円 年2回(3年に1回の追加点検含む)
11	空調設備・吹き	旭電業(株)・空研工業	発生時払い
12	AED保守	総合警備保障 次期交換 2020年2月	1年当たり88,005円 4年 本体231,000円、バッテリー82,080円、バッテリー36,720円、動産保険料2,220円
13	貯水槽	広誠設備工業(株)*5年毎	1年当 13,300円 水質検査14,040円貯水槽清掃52,164円
14	機械警備	星光ビル管理 にしけい	年 772,200円 *5月より11カ月分
15	特定建築物 定期点検	大和設計(株)	建築物 3年に1回 年 162,000円 建築設備 1年に1回 年 162,000円 防火設備 1年に1回 年 64,800円
16	会計処理	ユース会計社 (株)弥生会計	年 518,400円 月 43,200円 ×12 年 43,200円
17	複写機リース	リコーリース	年 119,232円 月 9,936円 ×12
18	ホームページ管理	(有)オフィスウェブラン	年 282,297円 年契約
19	シュレッダー	日立キャピタル	年 8,164円 リース満了更新
20	電話保守	NTT西日本	年 65,148円 再リース料
	電話保守(センター)	NTT西日本	年 102,816円 リース料 月 8,568円 ×12
計			年間保守委託料 7,735,552円

- (3) その他の建物の保守関係では、1階トイレ下ピットの漏水は毎月の点検とポンプにて汲み出しで対応しています。また建築法の関係で、特定建築物定期点検が平成29年度より始まり、大和設計と契約を結び実施しました。毎年の建築設備・防火設備点検と、3年に1回の建築物点検があります。
- (4) 火災の未然防止と万一の災害に備えるため、防火対策委員会を4月18日と11月6日に開催し防火管理組織・自衛消防組織を編成するとともに、避難訓練を7月5日と11月9日に実施しました。また専門業者による消防設備点検を9月15日と3月7日に実施しました。
- (5) 個人情報保護については、個人情報保護基本規程に基づき適正な取扱いに努めています。また会員管理は厚生情報センターにて適正に行っています。
- (6) 「教育会館ニュース」を7月、1月に発行し、会館の事業及び復興支援への対応等の広報に努めました。また、ホームページを活用して復興支援対応等も含めた情報の開示と発信に努めました。

3 福祉共済事業について

(1) 会館共済Ⅰ型『遺族生活給付金共済』『介護プラン』『医療プラン』

33年目を迎えた会館共済の加入促進は、5、6月に熊本地震復興支援キャンペーンとして実施しました。9月1日時点での『遺族生活給付金共済』本人新規加入者は251名で、本人加入者は前年より59名の増となりましたが、配偶者、子どもを含めた加入者総数は前年より112名の減の9,963名となりました。『介護プラン』の新規加入者は397名で、前年より321名増の3,736名となり、『医療プラン』の新規加入者は164名で、前年より147名減の4,728名となりました。なお熊本城復興のために、212,900円(20円×会館共済総加入者数)を寄附しました。

平成28共済年度(平成28年9月1日～平成29年8月31日)の遺族生活給付(死亡・高度障害)は、死亡6人で給付総額は9,200万円でした。介護保障は0件でした。また医療プランの給付は、154件で給付総額は1,029万3千円でした。

決算報告書 P12・13・14

《死亡・高度障害、介護、入院給付金 平成24～28共済年度の推移》

平成	キャンペーン年次	死亡・高度障害 給付		介護 給付		入院 給付	
		件数(件)	給付額(円)	件数(件)	給付額(円)	件数(件)	給付額(円)
24年度	28次	12	135,000,000	0	0	182	16,882,000
25年度	29次	11	145,000,000	0	0	172	13,467,000
26年度	30次	12	178,000,000	0	0	156	9,851,000
27年度	31次	7	48,000,000	1	5,000,000	162	11,007,000
28年度	32次	6	92,000,000	0	0	154	10,293,000

※過去最高額 23年度(27次):死亡・高度障害206,000,000円、入院17,297,000円

《特別給付金の給付状況 平成28年4月1日～平成29年3月31日》

		内 容	給付件数	前 年
1	入院見舞金	5日以上	207件	225件
		30日以上	19件	14件
		60日以上	13件	18件
2	医療プラン・初期入院(1日～4日)		196件	193件
3	休職見舞金		9件	8件
4	誕生祝金		107件	114件
5	退職祝金		150件	152件
6	満期祝品		55件	47件
給付 総件数			756件	771件
給付 総額			11,387,000円	11,585,000円

(2) 会館共済Ⅱ型(貯蓄型生涯保障共済)

新規加入者は6名、退職等による43名減で加入者総数は678名（前年度721名）になりました。

(3) 傷害プラン

新規加入者は1名で、加入者総数は108名（前年度113名）となりました。

(4) 会館共済特別給付金の申請に対しては、給付の適正・迅速化を図るために、給付審査委員会を毎月2回開催し、半月毎に審査・給付の体制をとっています。

(5) 個人保険の団体取扱い

平成29年度9月現在の「太陽生命保険」は107件、平成28年2月に開始した「かんぼ生命保険」は230件、平成28年7月に開始した「日本生命保険」は61件となっています。

なお平成29年10月1日より個人保険事業は、今後の発展性と連携のために、熊本県小中学校生活協同組合へ引き継ぎました。

(6) 共済事業の制度や運営のあり方については、制度検討委員会で検討を行いました。

4 教育文化事業について

(1) 平成28年度は熊本地震の影響で中止した図書寄贈は、今年度は被害が大きかった学校の復興支援に役立ていただこうと、寄贈時期も年度初めの5月に早め、50校全てを訪問し実施しました。なお来年度も50校に寄贈を予定しています。これまでの28年間で県内のべ650校に寄贈し、その寄贈総額は3,420万円となりました。

《平成29年度図書(カード)寄贈校 一覧》

地 区	寄贈校 ※熊本地震の復興支援として、重点校はなし
菊 池	合志中 大津小 菊陽北小
阿 蘇	阿蘇西小 内牧小
熊本市	湖東中 東野中 錦ヶ丘中 西原中 東町中 長嶺中 二岡中 桜木中 東部中 画図小 健軍小 尾ノ上小 秋津小 泉ヶ丘小 若葉小 西原小 東町小 桜木小 託麻北小 託麻西小 託麻東小 月出小 健軍東小 長嶺小 託麻南小 山ノ内小 桜木東小
上益城	小坂小 滝尾小 嘉島西小 木山中 甲佐中 龍野小
宇 城	不知火小 松橋中
県 立	済々黌 熊本 第一 第二 熊商 熊工 熊農 熊本西 熊本北 東稜

(2) 福祉増進のセミナーとしての会館『ヨーガ教室』は、6年目を迎え、参加者から好評を得ています。また育児休業者現場復帰支援『カムバックセミナー』は11月13日（月）に火の国ハイツで開催しました。県教育委員会学校人事課の隈部参事のご講演「育児等に関する諸制度の活用について」と教育政策課福利厚生室の尾方主事のご講演「共済組合関係について」をお聞きしました。また参加者の方々からの要望が多い「育児休業経験者のお話」は、今回は人吉東小学校の長船教諭にいただきました。その後ティータイムを楽しんでもらいました。参加者は51名で、託児は50名でした

(3) 伝統文化や芸能の振興を図る事業として、熊本県かるた協会及び日本将棋連盟熊本県支部の事業への支援を続けています。教育会館を練習会や大会等の会場として利用されています。また第1回『熊本県教育会館杯百人一首かるた交流大会』を8月26日（土）に県かるた協会と共に開催しました。

会館共済第25次キャンペーン企画として始めた『教育会館寄席』は、今年は熊本地震復興支援事業として実施しました。被災地域を中心とした開催でしたが、どの会場もとても好評でした。なお、熊本県教育委員会、熊本市教育委員会、御船町教育委員会より後援をいただきました。

《開催状況》 10月11日（水）午後 熊本市立 江南中学校
 10月11日（水）夜 御船町立 滝尾小学校 *地域行事として実施
 10月12日（木）夜 熊本県教育会館 *教職員及び地域住民に案内
 10月13日（金）午前 熊本県立甲佐高等学校

(4) 芸術の振興を図る事業として、会館新築移転10周年を記念して平成18年より始めた『アートのひろば』は、熊本地震の影響で平成29年4月半ばから中止していましたが、5月から第10期の続きを再開しました。

第10期 平成28年1月～29年5月	*熊本地震で平成28年4月半ば～平成29年4月は中断
・1月期は、松下佐代氏（熊本市）	*平成28年1月
・2月期は、藤本輝美氏（御船町）	*平成28年2月
・3月期は、佐川忠邦氏（芦北町）	*平成28年3月
・4月期は、坂本啓子氏（熊本市）	*平成28年4月
・5月期は、舌間年子氏（宇土市）の油彩画展	*平成29年5月
・8月期は、浜田知明 パネル展（特別企画）	*平成29年8月

(5) 教育相談事業としては、教職員向けの電話相談室『レモンガラス』を毎週火曜日に開設しています。また『くまもと親と子と教職員の教育相談室』への支援を引き続き行っています。

復興支援事業として『夏休み教育・労働相談』を、7月31日（月）～8月4日（金）にくまもと親と子と教職員の教育相談室の協力を得て開催しました。5件の相談がありました。

5 事務受託事業（熊本県教職員厚生情報センター）について

(1) 政令市権限移譲に伴う熊本市の教職員の請求・収納等が円滑にできています。

(2) センターの主な業務である小中学校関係教職員の生活協同組合くまもと、熊本県教職員組合、熊本市教職員組合、教育会館の利用代金の請求及び収納は、順調に運用できています。また教育貢献として厚生情報センターから教育文化事業の図書寄贈の費用を一部負担しました。加盟団体の連携を図り、また事業引継のため、センター加盟団体代表者会（運営委員会）を5月2日、6月13日、7月3日、21日の4回開催しました。また責任者レベルのセンター小委員会を月に1回程度、担当者レベルの事務局会議を月に2回開催し各団体間の連絡調整を行い、スムーズな運営に努めています。また平成29年4月より加盟団体増加に伴い、請求書（ご利用代金のお知らせ）の様式を変更しました。

(3) 個人情報の適正管理については、個人情報保護基本規程に基づき行っています。またセキュリティ面については、教育会館の情報セキュリティ規程及びセンターの情報セキュリティ方針に基づいて適正運用に努めています。またセキュリティ研修を計画的に月1回実施しています。株式会社K I Sとセキュリティ内部監査支援業務の委託契約を結び、事業譲渡する前の7月14日に実施し、「不適合事項は、今回の監査において発見されませんでした。」という報告を受けました。また監事会には、その内部監査支援業務の結果報告、説明を行いました。

(4) 平成29年8月より事務受託事業（熊本県教職員厚生情報センター）は、今後の発展性と連携のために、熊本県教職員組合に引き継ぎました。